

## 集落営農の規模と構成員の意識

— 広島県の3つの集落営農法人アンケート結果から —

Village-based Group Farming Size and the Members' Consciousness; An analysis of the findings by the member survey of three group farmings in Hiroshima prefecture

田中秀樹 ・ 吉弘昌昭

TANAKA, Hideki YOSHIHIRO, Masaaki

〔農業水産経済研究 第14号〕

抜刷

2014年3月

## 集落営農の規模と構成員の意識

— 広島県の3つの集落営農法人アンケート結果から —

田中秀樹\*・吉弘昌昭\*\*

Village-based Group Farming Size and the Members' Consciousness; An analysis of the findings by the member survey of three group farmings in Hiroshima prefecture

TANAKA, Hideki

Hiroshima University

YOSHIHIRO, Masaaki

Representative Director of Farm Oda

### Abstract:

The purpose of this paper is to analyze the members' consciousness of three different farm size village-based group farmings by a member survey. The group farming size affects the members' commitment and the consciousness. Falling rice price has brought business difficulty of the group farmings and the size has been enlarged by mergers or cooperation among the group farmings. Enlargement of group farming size brought the law members' commitment, and too smaller size brought the difficulty of keeping good farming leader continuously.

We suggest that the cooperation of group farmings will be better than the merger, because cooperation will be able to keep the basic unit of group farming and stay small size, however to enlarge the business size.

[Key words] village-based group farming, group farming size, members' consciousness, cooperation of group farming, merger of group farming

### I はじめに—課題と論点整理—

今日、集落営農の合併や連携が課題として浮かび上がってきている。背景としては、農政が「構造政策」の一環として、集落営農の「経営体」としての規模要件を求めたこともあるが、米価低迷が続くなかで集落営農のコスト削減効果の見通しが厳しくなり、さらなる規模拡大が求められていることがある。また、今後 TPP による農産物関税の撤廃、とりわけ米の扱い次第によっては集落営農の存続も厳しくなる。

小論は集落営農の規模と構成員の意識との関係をアンケート結果から分析することを課題として

いる。集落営農が一定のまとまりのある集落を越えて合併や連携をすれば、規模が大きくなることも含め、構成員との距離感が増し、また高齢構成員の農からの撤退と集落営農への「お任せ」意識が強まる可能性がある。構成員が集落営農から離れていけば、オペレーターや管理作業者を含め、集落営農の担い手確保が困難となり、集落営農が維持できなくなる可能性が高い。集落営農の統合・合併や連携、すなわち規模の拡大が課題となる状況に対し、その中で集落営農の持続性を維持しうる方策が求められている。

小論は規模と歴史の異なる3つの集落農業生産法人構成員へのアンケート調査から、規模と構成

\*広島大学 \*\* (農) ファーム・おだ組合長理事

キーワード：集落営農、農業生産法人規模、構成員意識、法人連携、法人合併

員意識との関わりを実証的に明らかにすることを課題とするが、それに先立ち、集落営農の統合・合併、連携に関わる先行研究を簡単に紹介しておきたい。その際、集落営農間の合併を積極的に評価する見解<sup>1)</sup>ではなく、後述の「集落営農観」に近いものがあり、その論述から学ぶ点が多かった以下の3者に注目し、その違いに注意を向けることにしたい。

まず、「重層的主体間関係」という視点から集落営農を分析対象とする高橋を取り上げる<sup>2)</sup>。高橋は、「農業主業経営不在・兼業高齢地域の集落営農」について、そこでは「近年の著しい兼業・高齢化等といった環境変化の進展」によって「従来のような集落完結的とは異なる、集落営農の組織構造そのものの変革が必要」であり、その具体的方策として「組織の分割」「組織の連携」「組織の新設」「組織の合併」を提示している。「組織の分割」は兼業化による構成員の「異質化の緩和」をはかるため、集落営農をいくつかの組織単位に分割することであり、そこで生じうる規模の経済性の低下は「組織の連携」などで補う。分割による「組織構造の単純化」により、「構成員の集落営農への参加意欲の向上」が期待できるとともに、「連携」により規模拡大効果も図れる。また「連携」は、高齢化による構成員の集落営農への出役の減少など、「生産要素等の諸資源の調達・利用」問題の発生に対応して現れ、集落営農間の「連携・協調関係の形成」として具体的な形を取る。さらに、農地荒廃化といった農地維持管理の困難化問題については、「農地管理のための組織の新設」が進む。そして高橋は、「資源調達・利用のための連携」の延長線上に「集落営農間の対等的な合併」と、農地管理の「新設組織による集落営農の吸収的な合併」を提示する。

以上における「分割」・「連携」の論理と、「対等的」という注釈をつけるにせよ「合併」もしくは「吸収合併」の論理が整合的であるかどうかについては疑問が残る。特に後者の「合併」については、高橋の「重層的主体間関係」の視点からどのように整理されるのかが気になる。この点で高橋は、すでに集落営農の合併組織について、「吸収」「併存」「融合」という分類を行い、その内部組織構造や構成員の参加意識を分析しているが<sup>3)</sup>、そ

こでは合併組織、すなわち合併が前提されており、合併そのものの評価は後景に退いてしまっているように思う。

同様なことは次の安藤にも見られる。安藤は、「集落営農の展開方向」として「集落営農の合併・連携と経営多角化」をあげ、以下の3つの方向を提示する<sup>4)</sup>。第1に「土地条件に恵まれ合併の効果を発揮しやすい平場水田地帯」であり、「複数集落による広域的な集落営農の設立と集落営農の合併は今後検討されるべき重要な選択肢の1つ」と述べられる。第2は、「広域的な転作のとりまとめ組織が合併の母体となる」合併の方向である。「現行の移植栽培を前提とした機械体系の下での稲作の最適規模は15~20ha規模であり、集落の枠組みとほぼ一致するためそのまま合理的な対応となるが、麦・大豆作の適正な作業規模は数十haになるため複数の集落を統合した対応がプラスにはたらく」。「稲作と麦・大豆作との間で適正規模に違いが生じており、そのギャップを埋めるための取り組みが集落営農間の合併」となる。第3は「合併が難しい中山間地域」であり、そこでは合併ではなく「集落営農間の連携」がふさわしいとされる。

みられるように、必ずしも高橋や安藤が集落営農の「統合・合併」論を一面的に提起しているわけではなく、その主張には同意でき、また学ぶ点が多いが、「合併」と「連携」が並列もしくは地域差として位置づけられており、その違いに十分意識が向けられていないように思う。

集落営農の「統合・合併」論に対し、「集落営農連合」論を提起しているのが田代である<sup>5)</sup>。田代は、生源寺の「水稲作10ha規模限界」説<sup>6)</sup>を紹介しながら、地域農業の担い手として期待される「後継者を確保した2世代経営」の存在形態は「おおむね30ha以上」であることを示し、規模拡大によるコスト低下限界の10haと存在する30ha以上個別経営との「ギャップ」に注目し、その差を埋めているのは、販売加工等の付加価値生産性の向上と園芸作導入等の経営多角化であることをまず紹介する。しかし、これらの個別経営は「大平野部に限られ、その他の地域ではなお点的存在」であることから集落営農に期待するが、集落営農が盛んな北陸や西日本の中山間地の農業集落規模はそもそも小さく、規模の経済を追求する上で限界が

あり、そこで「集落営農の合併・統合論」が提起されてきたと述べる。しかし農業集落が連担していない中山間地域では集落営農を統合してもコスト削減につながらず、また、集落営農の重要な目的である地域資源管理や定住条件確保の点でも「統合・合併論」には難点がある。そこで実際に追求されているのが「農業集落ごとの集落営農組織を残しつつ、その機能の一部を統合する連合体の形成」であると、「集落営農連合」論を提起する。

さらに、集落営農そのものにおける「分業にもとづく協業」の展開についても、水稲管理作業を地権者戻しにしない「集落営農法人の第2段階」について、それを「『集落』を基盤とし母体としつつも、経営的にはそこから自立する」ものと田代がとらえている点も重要である<sup>7)</sup>。つまり水稲管理作業を地権者戻しにしない「集落営農法人の第2段階」の存在について、それを集落営農の「段階(階梯)的發展」とせず「類型差」と田代は見ることが、その視点にも集落営農が地域から離れていくことへの問題性が原理的に指摘されているように思う<sup>8)</sup>。

以上の整理から学ぶことは、集落営農の「統合・合併」あるいは「連携」が今後の課題となる中で、「統合・合併」は集落営農法人の地域からの経営的自立性を高め、ひいては集落営農の持続性を難しくさせるのではないかという点にもう少し注意を払うべきではないかということである。集落営農における労働組織のあり方、つまりは「分業にもとづく協業」に注目すれば、リーダーの役割とオペレーターによる機械作業、そして構成員農家を中心に担われている管理作業があるが、このリーダー、オペレーター、管理作業の担い手の3層を持続的に確保することが、集落営農の持続的發展と定住条件維持を保障する何よりのポイントとなる。この点において、集落営農法人の「類型差」がすでに存在することを踏まえつつ、その合併・統合は、構成員農家の法人への距離感や「お任せ意識」を強め、ひいては管理作業の担い手確保に

難点をもたらす可能性が高い。

集落営農は自立した「経営体」ではないし、「構造政策」のツールでもなく、「農地を守るための地域の危機対応」、すなわち地域住民の定住条件維持のための地域農業の組織化形態であり、「地域の危機対応」として地域づくりの一環を担うものである<sup>9)</sup>。こうした集落営農観に筆者も共感を覚える。そうであるとすれば、集落営農法人の「合併・統合」ではなく、一定のまとまりのある集落をベースとした「連携」や「連合」であることの意味が重要性をもってくるのではないだろうか。集落営農法人が地域から離れないこと、具体的には集落営農は一定のまとまりのある集落をベースとする組織であり、また、管理作業を含め、構成員の何らかの関与方策を多面的に模索し続けることが大切となる<sup>10)</sup>。

## II 対象地域と集落営農法人の概要

さて、小論で対象とする集落営農法人は、いずれも広島県東広島市内の法人であり、設立年次と規模が異なり、設立後の経過年数による構成員意識の違いと、法人構成員規模による意識の違いを比較することができる。

表1で対象の法人の設立年をみると、重兼農場が広島県でも最も早い時期の法人であり、すでにアンケート調査時点において23年を経過している。ついでファーム・ウチ(以下、ウチ)が14年、ファーム・おだ(以下、おだ)が6年である。農地の利用権設定は10年単位であるので、重兼はすでに2回、ウチが1回、おだはこれからである。法人の規模は大きく異なり、重兼、ウチ、おだの順に大きくなる。地区の農家戸数に占める法人への加入率は、いずれもほぼ8割前後である。法人の規模は異なるが、いずれの地区も江戸時代にさかのぼる藩政村であり、まとまりのある地区を領域として設立した集落型の法人である(表2)。

表1 調査対象集落営農法人の概要

法人名	設立年	経過年数	参加戸数	加入率	経営面積	水張り面積	主要作物
(農)重兼農場	1989	23年	30	76.9	33ha	28.0	水稲・麦
(農)ファーム・ウチ	1997	14年	86	79.6	43ha	29.3	水稲・飼料作物
(農)ファーム・おだ	2006	6年	128	83.7	84ha	70.0	水稲、大豆、麦、そば、野菜

資料：「東広島市の集落営農」東広島地域農業集団連絡協議会、2010年。重兼は一部聞き取りによる。

表2 調査対象集落営農法人地区の概要

地区名	範域	集落数	世帯数	総人口	高齢化率	農家戸数
高屋町重兼	藩政村	3	70	172	39.0	39
志和町内	藩政村	7	160	364	42.0	108
河内町小田	藩政村	13	237	596	42.1	153

資料：東広島市住民基本台帳（2011年）。

表3 広島県の農業生産法人数

構成農家数	～1990	1991～95	1996～00	2001～05	2006～10	計	%
0～10戸	0	1	1	3	42	47	23.0
11～20	0	1	1	10	21	33	16.2
21～30	1	0	0	9	27	37	18.1
31～40	1	0	0	12	12	25	12.3
41～50	0	1	0	12	11	24	11.8
51～60	0	0	1	7	7	15	7.4
61～70	0	0	1	5	6	12	5.9
71～80	0	0	0	3	1	4	2.0
81～90	0	0	0	1	0	1	0.5
100戸～	0	0	1	2	3	6	2.9
計	2	3	5	64	130	204	100.0

資料：「広島県集落法人記念大会」広島県、2011年2月。

しかし、同じ藩政村とはいえ、地区内の集落数は大きく異なり、小田地区の13集落に対し、重兼は3集落であり、構成員戸数もおだの128戸に対し、重兼は30戸である。また、地区人口に占める65歳以上人口比率である高齢化率はいずれも40%近く、高齢化の進んだ地区である。

表3は広島県内の集落営農法人の構成農家数別の設立年次をみたものである。みられるように2000年代以降、急速に法人数が増えており、特に2006年以降5年間の増加数が著しい。構成農家数30戸以下の法人が全体の約57%を占め最も多く、1～3集落規模の法人が多いと予想できるが、次第に構成農家数の多い法人も設立されるようになってきている。同じ集落営農法人といえども、規模の差が次第に大きくなってきていることがわかる。対象の重兼は3集落30戸、ウチは7集落160戸、おだは13集落237戸であり、重兼が1～3集落規模の法人を代表するとすれば、ウチやおだは集落法人とはいえ、内部に複数集落を抱える大規模法人の代表である<sup>11)</sup>。

こうした3法人へのアンケートの概要は表4に示した。実施時期は2011年5月である。回収率を見ると、重兼地区の非構成員と内地区の法人構成員が50%を切っており、回収率からみてウチの構成員意識については参考にとどめ、経過年数と規模別比較については、おおむね重兼とおだの2つを中心に見ることにする。

表4 アンケート調査の概要

法人名	配布戸数	構成員	配布戸数	回収戸数	回収率
(農)重兼農場	計45	構成員	30	25	83.3
		非構成員	15	5	48.5
(農)ファーム・ウチ	計130	構成員	86	38	44.2
		非構成員	44	25	71.2
(農)ファーム・おだ	計201	構成員	128	96	75.0
		非構成員	73	52	71.2

### Ⅲ アンケート結果の分析<sup>12)</sup>

#### 1 回答者の属性と農業生産法人への評価

まず回答者の属性についてデータのみ紹介しておく。年齢は75歳以上が34%と最も多く、次いで、65～74歳27%、50～64歳26%であった。法人別では、重兼が最も高齢者が多く、次いでおだとなり、ウチは50～64歳が相対的に多い。世帯主の職業は「無職」が約半数と多く、「農業外の職業」が33%である。法人別では、重兼は「無職」が70%、ウチで54%である。家族構成は、「世帯主とその妻」が33%であり、重兼は47%にのぼる。次いで多いのが「世帯主と妻、その子ども」19%であり、次に「単身」が16%あり、一人暮らしの構成員が一定存在する。

以上のように、重兼は法人別で見ると高齢者が多く回答しており、したがって無職が多く、「世帯主+妻」の家族が多いこと、おだやウチは重兼に比べれば相対的に若い層（といっても65歳以上の高齢者や50～64歳であるが）が存在する。

農地所有については、水田の所有面積別農家数をみると、全体として39a以下の小規模農家が33%と多い。ウチはその傾向が特に強く、おだと重兼については40～79a層が最も多く、おだ40%、重兼37%である。120a以上層は、おだで7%、重兼で7%であった。

次に、集落営農法人への評価について、まず、「法人に参加してよかったか」を聞いてみた。表に示したように、全体で63.5%が「非常によかった」と答えており、特に重兼とウチは数値が高い。しかしウチは熱心な構成員が回答している可能性があり割引いてみる必要がある。おだも約55%と評価は高い。全体として法人の評価は高く、「まあよかった」も含めると94.3%の構成員が法人に参加してよかったと答えていることがまず確認できる。おだと重兼を比較すると、重兼は「非常によかった」が多く、おだは「まあよかった」が相

表5 法人に参加してよかったですか

	おだ		ウチ		重兼		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
非常によかったです	53	55.2	30	78.9	18	72.0	101	63.5
まあまあよかったです	35	36.5	8	21.1	6	24.0	49	30.8
あまりよくなかったです	5	5.2	0	-	1	4.0	6	3.8
NA	3	3.1	0	-	0	-	3	1.9
計	96	100	38	100	25	100	159	100

表6 農地所有面積別・法人評価（おだ・重兼計）

	よ か 常 っ た に	よ ま か あ っ た あ	な あ ま り よ く	計 (実数)	よ か 常 っ た に	よ ま か あ っ た あ	な あ ま り よ く	計 (%)
～39a	16	6	2	24	66.7	25.0	8.3	100.0
40～79	30	15	3	48	62.5	31.3	6.3	100.0
80～119	14	10	0	24	58.3	41.7	0.0	100.0
120a～	6	5	0	11	54.5	45.5	0.0	100.0
NA	6	6	2	14	42.9	42.9	14.3	100.0
計	72	42	7	121	59.5	34.7	5.8	100.0

表7 法人参加有・どんな点がよかったですか

	おだ		ウチ		重兼		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
赤字が出なくなった	28	29.2	10	26.3	8	32.0	46	28.9
農地を荒さないですみ、集落がきれいになった	48	50.0	29	76.3	18	72.0	95	59.7
病気などのときも安心して治療ができるようになった	22	22.9	9	23.7	10	40.0	41	25.8
後継者がいなくても安心してできるようになった	29	30.2	9	23.7	8	32.0	46	28.9
体や気分が楽になった	37	38.5	15	39.5	8	32.0	60	37.7
安心して働めができるようになった	10	10.4	6	15.8	5	20.0	21	13.2
集落が元気になる、活性化した	6	6.3	5	13.2	2	8.0	13	8.2
女性や高齢者の生き甲斐を作ることができた	0	-	0	-	1	4.0	1	0.6
農機具がいらなくなり、納屋が広く使えるようになった	17	17.7	10	26.3	12	48.0	39	24.5
自分が作っているときよりも、法人の米が美味しくなった	4	4.2	2	5.3	1	4.0	7	4.4
堆肥を入れて、土づくりをしてもらえるのでよくなった	33	34.4	2	5.3	1	4.0	36	22.6
休日でも自由に遊べるようになった	1	1.0	0	-	1	4.0	2	1.3
その他	0	-	0	-	0	-	0	0.0
NA	6	6.3	0	-	1	4.0	7	4.4
計	96	100.0	38	100.0	25	100.0	159	100.0

対的に多いことが違いであるが、この違いは法人の経過年数によるものか、あるいは法人の規模によるものか、あるいは両方が関わっているのかは判断が難しい。

農地所有面積規模での法人評価をみると、データ数が少ないため評価は難しいが、傾向としては零細規模の方が、法人評価が高いことが読み取れる。しかし、39a以下、40～79a層ともに「あまりよくなかった」と答えている構成員もおり、零細規模層での評価がわかれているのかもしれない。

次に、法人に参加して「どんな点がよかったですか」を聞くと、全体計では、「農地を荒さないですみ集落がきれいになった」が約60%と最も高い。法人別でも同じであり、「農地を荒さないですんだ」ということが、法人をつくってよかった最大のメリットになっていることがわかる。そもそも法人設立の目的は村の農地を荒らさず守ることであった。2番目に多いのは「体や気分が楽になった」が約38%である。法人別で見ると、重兼のみ2番目に多い回答は「農機具がいらなくなり納屋が広く使えるようになった」であり、この

点は法人設立後の経過年数と関わるのではないかと思われる。3番目に多いのは「赤字が出なくなった」と「後継者がいなくても安心」が並び、「病気の時も安心して治療できる」が続く。その他では、おだでは「堆肥を入れて土づくり」の評価が高いが目立つ。これは、おだは法人設立以来継続して堆肥散布してきたためである。

表には示していないが、農地所有規模別では、「農機具がいらなくなり納屋が広く使えるようになった」と「堆肥を入れて土づくり」が零細規模層での評価が高く、「農地を荒さないですんだ」と「後継者がいなくても安心」が上層で高い傾向がみられる。

「法人に参加してよくなかった理由」について表は略すが、まず「無回答」が約7割と最も多いので「よくなかった理由」は少ないことを前提にして、多いのは「飯米を法人から買わなければならなくなった」12.6%、「自分の作った米を食べられなくなった」8.8%である。自ら農業を行い、その米を食べるという長年続けてきたことができなくなったことへの思いが残るのであろう。

表8 法人に農地を預けると将来返してもらえない不安

	おだ		ウチ		重兼		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
不安が少しあった	11	11.5	2	5.3	3	12.0	16	10.1
不安が強かった	0	0.0	1	2.6	0	0.0	1	0.6
不安は全くなかった	72	75.0	33	86.8	21	84.0	126	79.2
その他	1	1.0	0	0.0	0	0.0	1	0.6
NA	12	12.5	2	5.3	1	4.0	15	9.4
合計	96	100.0	38	100.0	25	100.0	159	100.0

「法人に農地を預けると将来返してもらえない不安」については、予想に反して、「不安が全くなかった」が約8割を占めた。法人別でもおだはやや低く無回答が13%ほどあるが同様である。「不安が少しあった」は約1割に過ぎない。重兼はすでに22年を経て10年単位の利用権設定を2回しており、そのことも含めてみる必要があるが、まだ設立5年という期間のおだでもほぼ同様であり、法人化が進むなかで、また高齢化による農地維持が難しい状況が明らかになるなかで、利用権設定に関する不安は小さくなっているとみるべきであろう。

## 2 法人への参加意識

次に、法人の「総会への出席状況」と「出席しない理由」をみる。総会への出席状況を法人

別にみると、重兼はほぼ7割近くの構成員が「毎回参加している」と答えているのに対し、おだでは「毎回参加」は約21%にとどまり、「ほとんど参加したことがない」が約44%を占め、重兼と対照的である。おだで約4割強の構成員が法人総会に参加していないのは、設立後の経過年数というより法人の規模の差が大きいと予測できる。ウチは回収率が低い参考にとどめるが、不明（無回答）の割合が高いのが気になる。そこでおだについて「総会に出席しない理由」をみると、「役員に全てを任せている」が約33%、次いで「高齢のため」と「兼業」が約1割となる。構成員戸数は重兼が30戸、おだ128戸であり、おだは重兼の4倍規模である。このように大規模法人になると役員への「お任せ」傾向が強まるのではないかと考えられる。

次に、「法人から農作業を頼まれたらできるか」についてみる。まず「頼まれたことがあるか」を聞くと、「頼まれたことはない」がおだ47%、重兼28%と、ここでも法人の規模の差が現れているように思われる。総会のみではなく、日頃の農作業面での関わりも小規模法人の方が強い傾向にあるようだ。また、「頼まれればできるか」との問いについても同様の傾向がみられるが、興味深いのはおだでは「頼まれれば農作業できる」と答えたのが約42%と、表11の「オペレーター・農作業を頼まれたことがある」「農作業だけを頼まれたことがある」の合計約32%を越えており、まだ

表9 法人総会への出席状況

	毎回参加している	2/3程度は参加している	半数程度は参加している	1/3程度は参加している	ほとんど参加したことがない	組合員になっていない	不明	合計
おだ	20 20.8	11 11.5	5 5.2	13 13.5	42 43.8	-	5 5.2	96 100.0
ウチ	10 26.3	3 7.9	2 5.3	4 10.5	-	3 7.9	19 50.0	38 100.0
重兼	17 68.0	-	1 4.0	-	4 16.0	-	3 12.0	25 100.0

表10 法人総会に出席しない主たる理由は

	役員に全てを任せている	高齢のため	兼業で他の仕事に勤めているため	配布される資料で内容がわかるため	地域や法人や農業に関心がない	その他	不明	合計
おだ	32 33.3	13 13.5	11 11.5	5 5.2	2 2.1	5 5.2	33 34.4	96 100.0
ウチ	10 26.3	3 7.9	2 5.3	4 10.5	-	3 7.9	19 50.0	38 100.0
重兼	3 12.0	1 4.0	-	-	-	-	21 84.0	25 100.0

表11 法人から農作業を頼まれたことがあるか

	オベと農作業を頼まれたことあり	農作業だけを頼まれたことがある	頼まれたことはない	不明	合計
おだ	15 15.6	16 16.7	45 46.9	20 20.8	96 100.0
ウチ	10 26.3	3 7.9	19 50.0	6 15.8	38 100.0
重兼	8 32.0	8 32.0	7 28.0	2 8.0	25 100.0

表12 法人から頼まれればできますか

	頼まれれば農作業ができる	頼まれても農作業できない	不明	合計
おだ	40 41.7	45 46.9	11 11.5	96 100.0
ウチ	16 42.1	17 44.7	5 13.2	38 100.0
重兼	13 52.0	8 32.0	4 16.0	25 100.0

農作業を頼むことができる構成員がいると思われることである。反対に重兼はこれ以上の農作業負担は難しいようだ。しかしまた、おだで、「頼まれても農作業できない」が約47%と重兼より多いのは、年齢階層性、つまりは現役兼業農家が多いためか、規模の違いからくる意識の違いなのかは判断が難しい。

さて、次に法人に参加していない非構成員について「法人に参加しなかった理由」を聞いてみた(表は略)。データ数が少なく、また「非農家だから」という回答が最も多いことを前提にしても、「自分の飯米は自分で作りたい」39%、「農業が好きで自分で作りたい」約20%という結果であった。

「法人に参加しなかったことを今はどう思うか」については、「どちらともいえない」が約43%と最も多く、次いで「無回答」29%であり、「やはり

参加しなくてよかった」22%、「参加しておけばよかった」はおだで4戸、ウチで1戸にすぎない。「参加しなくてよかった」と明確に答えたのが約2割とみれば、残りは様子見(約7割)であろうか。

「今後機会があれば法人に参加するか」を聞くと、ほぼ同様の回答であるが、「今後も参加するつもりはない」が若干増え、約26%(2割強)である。法人別にみるとウチでの回答が多く、そのための増加である。「参加する」は約9%(約1割)、「どちらともいえない」「無回答」は約7割弱であった。

### 3 集落営農法人の今後の方向性

次は集落営農法人の今後の方向性に関わる点である。法人構成員に「今後、地域の農業を進める上での不安」について聞いてみた(表13)。法人別で見ると、おだとウチは「畦畔管理作業ができない人が増えている」が最も多く、次いで「集落人口が減っている」や「補助金依存無しで経営が成り立たない」が多くなる。しかし、重兼は「法人の次期リーダーとなる人材がいらない」が最も多く、法人の抱える課題として次期リーダー確保が構成員の共通認識になっていることがうかがえる。設立後23年を経たことと集落規模の両方が関わっているのだろう。

次に「法人の経営方針について」について聞いて見た(表は略)。「今まで通りでよい」が約48%と半数に近い。しかし法人別では、重兼56%、ウチ74%、おだ35%と違いが出る。重兼とウチは現状維持志向が強く、おだは「野菜・加工などの6次産業化、多角経営」志向が約半数の意見と、現状維持派より多くなった。おだではすでに野菜(トマト、アスパラガス、南瓜)に取り組み、また地区内に「寄りん菜屋」(直売所、レストラン・加

表13 今後、地域の農業を進める上でどのような不安がありますか

	集落人口が減っている	法人の次期リーダー候補人材がいらない	法人のオペレーターとなる人材がいらない	農作業ができる人材がいらない	高齢化で畦畔管理作業ができない人が増えている	人任せで法人に任せればなしにして関心がなくなっている	補助金に依存しないと経営が成り立たない	農産物価格が不安定で安定的経営を行っているか不安	農業政策の先行きがわからないから不安	その他	不明	合計
おだ	23 24.0	8 8.3	1 1.0	1 1.0	30 31.3	5 5.2	10 10.4	3 3.1	4 4.2	-	11 11.5	96 100.0
ウチ	4 10.5	1 2.6	-	-	16 42.1	1 2.6	4 10.5	2 5.3	3 7.9	1 2.6	6 15.8	38 100.0
重兼	3 12.0	10 40.0	-	1 4.0	3 12.0	-	1 4.0	-	2 8.0	1 4.0	4 16.0	25 100.0

工所)があり、また最近では米粉パンの販売に積極的に取り組んでおり、そうした実績の反映とみることでもできる。これも法人の規模の違いからくるとみることでもできよう。

「法人の事業の展開方向」を法人別にみると(表14)、重兼は「現状維持」が約半数(48%)と多く、「事業拡大」「他の法人委託」「わからない」が各約1割である。おだは、「現状維持」44%、「わからない」21%、「事業拡大」18%と、相対的に事業拡大志向派が約2割と多いが、やはり多数派は「現状維持」である。

法人の小作料、畦畔管理料、水管管理料についての構成員意識を次に見ると、まず、小作料については、「現状でよい」が計37%、法人別では重兼44%、おだ40%であるが、ウチは26%である。「持続的な経営ができるように決めればよい」が35%であり、ウチはこの回答が42%と高くなる。「できればあげて欲しい」11%(ウチ16%)、「下げてもよい」5%であった。

畦畔管理料については、「現状でよい」が37%と小作料と同じであるが、「持続的な経営ができるように決めればよい」が27%に減り、「できればあげて欲しい」構成員が19%(約2割)みられることが特徴的である。法人別でもほぼ同様であるが、重兼については「現状でよい」が52%と高い。畦畔管理についても面積が広いおだやウチで畦畔管理の構成員戻しが困難化していることの反映と読むことができそうだ。

水管管理料については「現状でよい」が43%と多くなる。ウチについては小作料もそうであったが、水管管理料についても「上げて欲しい」もしくは「持続的な経営ができるように決めればよい」と答えた構成員が相対的に多い。その背景としては、ウチの小作料の低減があり、設立時の10a当たり小作料1.8万円から2004年には1.3万円に減らし、08年には7千円に下げている。畦畔管理料は1.7万円に変化無く、水管管理料は設立時の2千円が04年に3千円となっている。小作料値下げの背景には米価の低迷があり、法人経営を維持するためであり、構成員の了解を得ているが、値上げを求める構成員と法人の「持続的な経営」を重視する構成員の2つに意見が分かれていると予想できる。

表14 10年後の法人の将来像について事業の展開方向は

	事業拡大	現状維持	事業縮小	全面他の法人に委託	わからない	不明	合計
おだ	17 17.7	42 43.8	1 1.0	6 6.3	20 20.8	10 10.4	96 100.0
ウチ	5 13.2	16 42.1	- -	1 2.6	9 23.7	7 18.4	38 100.0
重兼	3 12.0	12 48.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0	25 100.0

表15 法人参加有・小作料について

	おだ		ウチ		重兼		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
現状でよい	38	39.6	10	26.3	11	44.0	59	37.1
できれば上げてほしい	8	8.3	6	15.8	3	12.0	17	10.7
米の価格が下がっているのので下げてもよい	4	4.2	2	5.3	2	8.0	8	5.0
持続的な経営ができるように決めるとよい	32	33.3	16	42.1	8	32.0	56	35.2
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
NA	14	14.6	4	10.5	1	4.0	19	11.9
計	96	100.0	38	100.0	25	100.0	159	100.0

表16 法人参加有・畦畔管理料(草刈り)について

	おだ		ウチ		重兼		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
現状でよい	35	36.5	11	28.9	13	52.0	59	37.1
できれば上げてほしい	19	19.8	7	18.4	4	16.0	30	18.9
米の価格が下がっているのので下げてもよい	2	2.1	2	5.3	1	4.0	5	3.1
持続的な経営ができるように決めるとよい	25	26.0	13	34.2	5	20.0	43	27.0
その他	4	4.2	2	5.3	1	4.0	7	4.4
NA	11	11.5	3	7.9	1	4.0	15	9.4
計	96	100.0	38	100.0	25	100.0	159	100.0

表17 法人参加有・水管管理料について

	おだ		ウチ		重兼		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
現状でよい	42	43.8	13	34.2	13	52.0	68	42.8
できれば上げてほしい	13	13.5	7	18.4	1	4.0	21	13.2
米の価格が下がっているのので下げてもよい	0	0.0	1	2.6	2	8.0	3	1.9
持続的な経営ができるように決めるとよい	25	26.0	13	34.2	7	28.0	45	28.3
その他	3	3.1	2	5.3	0	0.0	5	3.1
NA	13	13.5	2	5.3	2	8.0	17	10.7
計	96	100.0	38	100.0	25	100.0	159	100.0

#### 4 地域づくりへの構成員の意識

最後に法人構成員の地域づくりに関する意識について検討する。3地区とも地域づくり組織(「重兼をよくする会」「内区をよくする会」「共和の郷・おだ」)があり、法人は地域づくり組織と連携しながら活動している。以下では地域づくり組織が最も活発な活動を行っている小田地区について法人構成員と非構成員の地域づくりに関する意識を比較検討する。結論を先取りすれば、概して、構成員の方が地域づくりへの積極性が高い。この点は他地区も同様の傾向がみられた。

まず「法人ができたことによる地域の変化」(表18)をみると、法人構成員と非構成員を比較すると、明らかに構成員は「地域が元気になり活性化した」や「地域が有名になった」という肯定的評価が多いのに対し、非構成員は「何もない」や「地域の中が気まずくなった」という回答が多く、対照的である。構成員の約6割は法人ができたことによる地域の変化を肯定的に受け止めていることがわかる。

「地域をもっと元気にするためにみなで知恵を出し合いたい」という設問(表は略)についても同様であり、構成員は「強くそう思う」「そう思う」を合わせて約81%であるのに対し、非構成員は約48%にとどまった。

「地区住民に仲間のような深い信頼感を抱いている」という設問(表19)についても、構成員は約66%が「強くそう思う」もしくは「そう思う」と答えているのであるが、非構成員は25%と、その差は明確である。

小田地区が属する河内町は東広島市と2005年に合併したが、合併により行政や地域自治組織、そしてファーム・おだへの期待がどのように変わったのかを聞いてみた。まず行政への期待からみると、全体では、「大きくなった」「少し大きくなった」(計約20%)よりも「少し小さくなった」「小さくなった」(計26%)の方が多く、行政への期待は減少したとするものが多い。それに対し、地域自治組織である「共和の郷・おだ」への期待(表20)が大きくなったと答えたものが合わせて44%を占め、東広島市への合併を契機に地域自治組織への期待が高まっている。この設問に関しても法人構成員の方が顕著に期待が高い。合併を契機に

した「ファーム・おだに対する期待」についても、期待が大きくなったと答えたのは法人構成員で計63%であり、非構成員の8%との差が大きい。非構成員の法人への期待の小ささは理解できるが、全戸参加の「共和の郷」への期待の変化も14%にとどまることは、非構成員の地域活動への意識の弱さとみるべきであろうか。

表18 法人参加有無別・法人ができたことによる地域の変化(小田地区)

	何もない	地域が元気になり活性化した	地域が有名になった	地域の中が気まずくなった	その他	不明	合計
全体	33 20.8	40 25.2	25 15.7	14 8.8	7 4.4	40 25.2	159 100.0
法人参加	15 15.6	35 36.5	23 24.0	4 4.2	2 2.1	17 17.7	96 100.0
非参加	16 30.8	5 9.6	2 3.8	10 19.2	4 7.7	15 28.8	52 100.0
NA	2 18.2	-	-	-	1 9.1	8 72.7	11 100.0

表19 法人参加有無別・地域に住む人々に対して仲間のような深い信頼感を抱いている

	強くそう思う	そう思う	どちらともいえない	そうは思わない	全くそうは思わない	わからない	不明	合計
全体	18 11.3	60 37.7	37 23.3	9 5.7	2 1.3	9 5.7	24 15.1	159 100.0
法人参加	17 17.7	46 47.9	17 17.7	5 5.2	-	3 3.1	8 8.3	96 100.0
非参加	1 1.9	12 23.1	17 32.7	3 5.8	2 3.8	6 11.5	11 21.2	52 100.0
NA	-	2 18.2	3 27.3	1 9.1	-	-	5 45.5	11 100.0

表20 法人参加有無別・合併により「共和の郷・おだ」に対する期待

	大きくなった	少し大きくなった	かわらない	少し小さくなった	小さくなった	わからない	不明	合計
全体	35 22.0	35 22.0	50 31.4	3 1.9	7 4.4	11 6.9	18 11.3	159 100.0
法人参加	32 33.3	28 29.2	27 28.1	2 2.1	2 2.1	3 3.1	2 2.1	96 100.0
非参加	3 5.8	4 7.7	20 38.5	1 1.9	5 9.6	7 13.5	12 23.1	52 100.0
NA	-	3 27.3	3 27.3	-	-	1 9.1	4 36.4	11 100.0

#### Ⅳ まとめと考察

さて、以上について、アンケート結果からわかったことをまず簡単にまとめておく。

全体として構成員の法人への評価は高く、「まあよかった」も含めると94.3%の構成員が法人に参加してよかったと答えていることに注目できる。そして、「農地を荒らさないですんだ」ということが、法人をつくってよかった最大のメリットになっていた。そもそも法人設立の目的は「村の農地を荒らさず守る」ことであり、アンケート結果からもそれが浮き彫りになった。また、「法人に農地を預けると将来返してもらえない不安」については、予想に反して、「不安が全くなかった」が約8割を占めた。農地所有者意識には強固なものがあり、利用権設定にも不安があったのではないかと予想していたが、アンケート結果はそうした予想を裏切るものであった。当該地区や周りで法人化が一斉に進み、法人設立後の経過年数を経るなかでの構成員の意識変化もあるであろうが、どちらかといえば高齢化による農地維持が難しい状況が明らかになるなかで、利用権設定に対する不安は小さくなり、農地維持に対する法人への期待が高まっているとみるべきであろう。

法人への参加については、法人総会への出席状況と欠席の理由、および農作業への参加状況をきいてみた。おだで約4割強の構成員が法人総会に参加していないのは、設立後の経過年数というより法人の規模の差が大きいと予測できる。また、総会のみではなく、日頃の農作業面での関わりも小規模法人の方が強い傾向にあった。小規模である重兼の方がおだに比べ法人の農作業への関与度合いが高かった。総会欠席理由に顕著に見られたように、大規模法人になると役員への「お任せ」傾向が強まるのではないかと考えられる。

「今後の地域農業を進める上での不安」では、おだとウチは「畦畔管理作業ができない人が増えている」が最も多く、次いで「集落人口が減っている」や「補助金依存無しで経営が成り立たない」が多くなる。しかし、重兼は「法人の次期リーダーとなる人材がない」が最も多く、法人の課題として構成員の共通認識になっていることがうかがえる。設立後23年を経たことと集落規模の両方が

関わっているのだろう。また、畦畔管理については面積が広いおだやウチで畦畔管理の構成員委託が困難化している状況がある。

地域づくりに関わって、法人構成員と非構成員の意識を比較検討した結果は、法人構成員の方が地域づくりへの積極的意識が高い傾向が顕著に現れていた。3地区とも法人が地域づくりに積極的に関わっており、法人は地域農業の組織化であると同時に、「地域の危機対応」として地域づくりの一環に位置づいていることが構成員意識からも裏付けられた。集落法人は地域づくりにも有効であり、地域づくり組織としても機能する。

以上がアンケート結果からわかったことであるが、法人規模と構成員の意識に関わる点について簡単な考察を加えておきたい。アンケート結果からは、同じ法人でも規模により参加度合いに差が生じており、規模が大きくなると構成員の参加意識が低まり法人役員への「お任せ」意識が生まれやすいこと、反対に、あまり小さいと法人のリーダーの継続的確保が難しくなるという問題があることがわかった。重兼のリーダーは、設立後の経過年数が20数年を過ぎ、すでに3代目であり、地区全体の高齢化が進む中で次のリーダー候補が法人内に見当たらず、外から確保するにも一定の時間と規模が必要であろう。また、法人連合や法人間連携ではこの単位法人のリーダー確保問題は解決が難しそうである。しかし、すでに重兼も構成メンバーである、さらなる機械コスト削減をめざした機械共同利用の法人間連合組織、「ファームサポート東広島」が5法人で2009年に設立され動き出している。この連合の設立背景には機械コスト削減効果だけでなく、単位法人のオペレーター確保問題が深く存在しており、オペレーター確保には連合は有効性を発揮する。つまり、連合レベルでオペ（機械）作業を主に担当し、管理作業は単位法人で行うという新たな分業構造へのシフトが可能となる。こうなれば次第に単位法人の機能は連合にシフトし、単位法人リーダーの役割も軽減され、その点でリーダーの持続的確保にも展望が拓かれるかもしれない。こうした単位法人の抱える問題にどのように連合が関わりうるのか、あるいは重兼農場がこの次期リーダー問題をどのように解決するのか、今は行方を見守りたい。

以上の小規模法人の抱える問題に対し、おだでは野菜作の導入等により若い担い手を確保しており、法人の担い手への不安は少ない。また、構成員の農からの撤退や役員へのお任せ意識を強めないように、構成員の自給野菜づくりを推奨し直売所を設置し、また構成員農家の法人への多様な関わりを意識的につくるようにしている。しかし、アンケート結果に見られたように、法人へのお任せ意識は払拭できていない。法人が大規模になると、こうした法人へのお任せ意識と構成員の農からの撤退が強まることは常に警戒しておかなければならないのであろう。また、おだでは、畦畔の草刈りができない高齢農家が増えつつある中で、集落に草刈りを任せる対応なども模索しているようであるが、法人を構成する集落を単位とする活動や作業の位置づけは、どちらかといえば小さかったように思われる。その背景には、小田地区では、小田全体を単位とし小田全体での地域づくりや農業の組織化を意識的に強めてきた経過がある。家や集落を単位とした古い秩序を組み替えるには、より大きな小田という単位で組織化し、その中で新たな秩序をつくるのが重視されてきたように思われる。その中で、古い集落の秩序やそれを基盤とした藩政村由来の秩序を新しいものに作り替え、「共和の郷・おだ」という新しい自治の仕組みを作り出し、家単位というよりも個人を単位とした新たな組織や活動を生み出し、活力を地域にもたらしてきた。こうした小田全体の取り組みの中で、今改めて集落の位置づけが問われる段階に入ったとみることもできるかもしれない。困難化しつつある畦畔管理作業の集落での取り組みなど、小田の自治組織や法人と集落との新たな関係が今後模索されるのかもしれない。単位となる集落と法人の関係やあり方については、今後の実践の中で注目していく必要があるようである。

以上、不十分な考察であるが、現在進みつつある法人間の連合や合併に関わって、将来的な法人の合併か連合かを考える際に示唆になる点があるのではないかと思われ、小論としてまとめておくことにした。

## 注

- 1) たとえば宮武 [6]、および加古・初川 [4] 等。
- 2) 高橋 [8]。
- 3) 高橋・梅本 [9]。また、高橋・梅本 [10] もある。
- 4) 安藤編 [2]、pp.7-11。
- 5) 田代 [13]、pp.224-232。
- 6) 生源寺 [7]、pp.103-105。
- 7) 田代は別の著書で、「association が地域を踏まえること」を課題として提起している。ここでの association は協同組合であるが、集落営農法人も地域農業の組織化形態であり、個別農家を構成員とする協同形態として association であり、農協と同様、経営的に地域から自立する傾向を持つ。田代 [12]、p.44。
- 8) 具体的に集落営農法人の「類型差」を法人内部の労働組織構造の違いとして分析したものととして、小林・田中 [5]。
- 9) 特に、安藤が集落営農を「地域政策」の対象ととらえ、単なる農業政策上、特に構造政策の対象などではなく、地域づくりの一環としてとらえる点は共感できる。また、安藤は、集落営農運営の最大のポイントは「営農組織設立当初の危機意識をどれだけ継続できるか」にあり、「可能な限り多くの人が出役するようにしたうえで、みなで集落の結束を確かめ合うような運営を行うこと」が大切と述べており、「当事者意識の醸成」を決して軽んじているわけではない。安藤 [1]。集落営農における「組織運営コスト」を重視する高橋も同様である。高橋 [8]。
- 10) 集落をベースとする「統合・合併」、あるいは「連合」や連携といった集落営農の広域的再編が既存の集落の構造や機能に変化をもたらす可能性があることは、安藤 [3] が指摘している。そこで問題となることは、どのような広域的再編なのかという点ではなからうか。
- 11) 対象とした3法人については先行研究がすでにいくつかある。筆者が関わったものとして以下があり、詳しくはそちらを参照されたい。田中 [11] および小林・田中 [5]。
- 12) アンケート結果の詳細については以下を参照されたい。吉弘 [14] 第4章。

### 引用文献

- [1] 安藤光義「農業構造改革と集落営農」『農業法研究』41号、2006年。
- [2] 安藤光義編著『集落営農の持続的な発展を目指して』全国農業会議所、2007年。
- [3] 安藤光義「水田農業構造再編と集落営農」『農業経済研究』第80巻第2号、2008年。
- [4] 加古敏之・初川信介「広域営農組合の現状と課題—八幡営農組合の事例分析—」『日本農業経済学会論文集』2007年。
- [5] 小林元・田中秀樹「集落農場型農業生産法人の展開と課題」『日本農業年報53 農業構造改革の現段階』農林統計協会、2007年。
- [6] 宮武恭一「広域化・大規模化する集落営農の成果と意義」『農業経営研究』45巻2号、2007年。
- [7] 生源寺眞一「日本農業の真実」筑摩書房、2011年。
- [8] 高橋明広『多様な農家・組織間の連携と集落営農の発展—重層的主体間関係構築の視点から—』農林統計協会、2003年。
- [9] 高橋明広・梅本雅「合併組織における吸収・併存・融合に関する試論—集落営農組織の合併を事例に—」『農業経済研究』第83巻第4号、2012年。
- [10] 高橋明広・梅本雅「組織機能のシェアリングの視点からみた集落営農合併の意義と課題」『日本農業経済学会論文集』2007年。
- [11] 田中秀樹「農民的蓄積と農協」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』116巻、2012年。
- [12] 田代洋一『農業・協同・公共性』筑波書房、2008年。
- [13] 田代洋一『農業・食料問題入門』大月書店、2012年。
- [14] 吉弘昌昭『集落農場型農業生産法人の展開と組合員意識に関する研究—広島県における集落法人の事例を中心に—』広島大学大学院生物圏科学研究科修士論文、2012年。